付表5-1

(1) 1990年国際ドルベースの1人あたりGDP（系列(１)）は，1955年以降はNew Maddison Project Database（http://www.ggdc.net/maddison/maddison-project/data.htm）に基づく．それ以前については攝津・Bassino・深尾 (2016)に基づく．この系列と付表1の実質GDP（固定基準年方式，1970年価格，10億円，系列(6)），人口（系列(10)）から算出される1人あたりGDP系列とは一致しないが，この差は，①人口についてNew Maddison Project Database系列が沖縄を含む年央人口としているのに対し，系列(10)では10月1日現在の人口(1971年まで沖縄を含まない)を使っていること，②GDPについてNew Maddison Project Databaseが1972年の沖縄返還以前も沖縄を含んでいるのに対し，系列(10)は1972年以前は沖縄を含まないこと，等に起因する．なお，付表1の実質GDP（固定基準年方式，1970年価格，10億円，系列(6)）と本講座第3巻巻末付録付表2（固定基準年方式，1934-36年価格）は，水準・成長率共に異なる．これは基準となる価格が異なるためである．過去に遡るほど工業製品が高価である一方，工業の実質付加価値成長率は他産業より大きいため，過去の価格に基づくほど，GDP成長率は高めに算出される傾向がある．

(2)-(5) 1955年以降は内閣府『国民経済計算確報1990年基準・68SNA』による．1955年以前については55年において昭和40（1965）年基準改定国民所得統計（経済企画庁『改訂国民所得統計』1969年版において「日本経済と国民所得」（経済審議庁調査部国民所得か編，1954）にリンクした．

(6)-(9) 1955年以降は内閣府『国民経済計算確報1990年基準・68SNA』の部門別付加価値デフレーターを1970年=1に変換した上で名目値を割ることにより実質化した．55年以前については55年において溝口・野島（1993）にリンクした．

(10) 1937-1940は年末現在人口．推計方法については袁他（2009）第6節を参照のこと．41年以降は総務省の人口推計による．44年は2月22日現在，45年は11月1日現在，46年は4月26日現在，それ以降は10月1日現在である．ただし，総務省の人口推計では，総人口の推計と，年齢別人口推計の2系列があり，44年から46年にかけての両者の数値は食い違っている．ここでは年齢別推計のない41年から43年にかけては総人口推計の系列を，44年から46年にかけては，年齢別人口推計の系列をとった．47年から71年は沖縄県を含まない．

(11) 1937年から40年は16歳以上人口．44年から46年は16歳以上66歳未満人口．なお，46年以前の数値については(10)の注も参照のこと．

(12)-(15) 1955年以降は内閣府『国民経済計算確報1990年基準・68SNA』による．第1次産業の1940-45年については本講座第3巻巻末付録付表2の40年の有業者数を「農林水産業就業人口の推計　三訂1945-1958年」（農林省大臣官房企画室編、1959）の農林水産業伸び率で延長推計した。1946-54年は内閣府『国民経済計算確報1990年基準・68SNA』の農林水産業就業者数を上記農林省データにより遡及推計した。第2、3次産業も同様に40年の有業者数を延長、55年の就業者数を遡及推計しており、延長・遡及のための有業者・就業者伸び率は「日本経済と国民所得（経済新議長調査部国民所得課編，1954），昭和40（1965）年基準改定国民所得統計（経済企画庁『改訂国民所得統計』1969年版）を利用した。

(16)-(18) 推計の詳細については深尾・牧野・攝津（2017）を参照．ここでは推計の概要のみ解説する．推計の基本としたのは「資産項目別民間企業粗資本ストックの推計：昭和20年～39年」（経済企画庁経済研究所編，1966）であり、これは昭和20（1945）年以降の民間非農林水産業の粗資本ストックを恒久棚卸（PI）法で推計している。この推計に対して①1940-45年、1964-1970年について同様の方法で補外推計、②推計対象外の農林水産業資本ストック（非企業分）として大川他（1966）の第3，4表を一部修正・使推計して利用，③推計対象外である政府部門（現業・非現業、社会資本等全て）、住宅を新たにPI法で推計、④1960年価格表示を70年価格表示に変更、⑤て大川他（1966）と同様に定額法により純資産を推計、という修正・追加推計を加えた系列が(16)-(18)である。なお、付表2の資本ストックは本推計と全く異なる方法で推計されており直接比較できない。

(19)-(27) 本講座第4巻巻末付録付表2と同様の方法で推計した。ただし、1940年以降の第1次産業の各分配率は，速水（1973）による50年以降の推計方法に準拠しているため、速水（1973）による40年以前の推計方法に基づく39年以前の系列とは断層が生じているが、特に補正はしていない。

(28)-(30) 成長会計の詳細については本講座第 3 巻序章第 1 節，および深尾・牧野・攝津（2017）を参照．

(31)　成長会計に利用したマクロ経済の実質GDP成長率年次系列により，1970年のマクロGDP水準を起点として過去に遡及して求めた．付表3の注も参照．

(32) (16)-(18)の資本ストック推計作業において整備した資産別デフレーターと産業別・資産別投資フロー（農林水産業を除く）を利用し、投資フローをウェイトとする資産別デフレーターの加重平均として推計した。なお、農林水産業、特に農業については大川他（1966）に準拠しストック法で推計しているため投資額が利用できない。よって、農林水産業における投資の影響が除外されている点は注意が必要である。

(33)-(36) 1973年以降の円ドルレートは，日本銀行時系列データ検索サイト（https://www.stat-search.boj.or.jp/）から得た年平均値．52年以降の米国の卸売物価指数／企業物価指数はUS. Bureau of Labor Statisticsウェブサイト（https://www.bls.gov/PPI/#dat）から得た年平均値．1964-73年の実質実効為替レートはBIS Effective Exchange Rate, Real (CPI-based), Narrow Indices (25カ国対象，Monthly averages; 2010=100，http://www.bis.org/statistics/eer.htm) の年平均値．1963年以前の実質実効為替レートは、上記BIS統計対象国（25か国）について、消費者物価指数で実質化した実質為替レートを日本との貿易額で加重平均した．BIS方式では第3国との競争を加味しているが、推計では単純な貿易額を採用しているため、両者は完全には一致しない．貿易額は、大蔵省『日本外國貿易年表』（大蔵省関税局，各年版）, 為替レートは統計委員会事務局・ 総理府統計局編『日本統計年鑑』（日本統計協会，各年版)を用いた．対円為替レートがない一部の国については*United Nations, Statistical Yearbook* (各年版），Carter et al. (2006) の当該国通貨と米ドルの為替レートから、日本円とのクロスレートを算出した．消費者物価指数は、日本は総務省「消費者指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)」，英米はThomas and Dimsdale (2017)．他の国についてはMitchell (2007a, b, c)を用い、一部データが足りない国については*United Nations, Statistical Yearbook* (各年版）や各国中央銀行、統計局の資料により補った．

付表5-2

(1）名目・実質付加価値、就業者数は内閣府『国民経済計算確報1990年基準・68SNA』による。実質化は付表1の(6)-(9)と同様の方法による。産業分類は基本的に国民経済計算に準拠しているが、国民経済計算における産業部門のサービス業と対家計民間非営利サービス業を統合したものをサービス業（民間、非営利）としている点が異なる。

(2）名目・実質資本ストックの推計方法の詳細は深尾・牧野・攝津（2017）を参照。本表における資本ストックは『昭和30（1955）年国富調査』第1巻（経済企画庁，1958）を期初資本ストックとするベンチマークイヤー法、資本減耗は定率法により推計しており、付表1の資本ストックとは推計方法が大きく異なるため直接比較することが出来ない点に注意されたい。

参考文献5-1，2

**参考文献**

江見康一・塩野谷祐一 (1966) 『財政支出』長期経済統計第7巻 東洋経済新報社．

大川一司・高松信清・山本有造（1974）『国民所得』長期経済統計第1巻，東洋経済新報社.

大川一司・野田孜・高松信清・山田三郎・熊崎実・塩野谷祐一・南亮進（1967）『物価』長期経済統計第8巻，東洋経済新報社．

経済審議庁調査部国民所得課編(1954)『日本経済と国民所得』学陽書房．

攝津斉彦 (2009) 「第三次産業所得の再推計―『長期経済統計』改訂の試み―」『経済研究』，第60巻第2号，pp. 97-111．

攝津斉彦・Jean-Pascal Bassino・深尾京司 (2016) 「明治期経済成長の再検討：産業構造，労働生産性と地域間格差」『経済研究』, Vol. 67, No. 3.

速水佑次郞(1973『)日本農業の成長過程』創文社.

深尾京司・牧野達治・攝津斉彦(2017)「日本経済の成長会計分析ИЙ1885‒1970 年」

一橋大学経済研究所ディスカッションペーパー.

溝口敏行・野島教之 (1993) 「1940-1955年における国民経済計算の吟味」、溝口敏行編『第二次大戦下の日本経済の統計的分析』、1990–1992 科学研究補助金総合研究 (A) 研究成果報告書.

山澤逸平・山本有造（1979）『貿易と国際収支』長期経済統計第14巻，東洋経済新報社．

Carter, Susan B. et al. (2006), Historical statistics of the United States : earliest times to the present, Cambridge University Press.

Mitchell, B.R. (2007a) International historical statistics: Africa, Asia & Oceania, 1750-2005, Palgrave Macmillan.

Mitchell, B.R. (2007b) International historical statistics: Europe, 1750-2005, Palgrave Macmillan.

Mitchell, B.R. (2007c) International historical statistics: the Americas, 1750-2005, Palgrave Macmillan.

Thomas, R and Dimsdale, N (2017) “A Millennium of UK Data”, Bank of England OBRA Dataset, http://www.bankofengland.co.uk/research/Pages/onebank/threecenturies.aspx